

議会だより

第 8 号
平成19年4月25日発行



まいばら

発行

滋賀県米原市議会
議会広報対策特別委員会
発行責任者 滝本善之

◇議会事務局 〒521-0292 滋賀県米原市長岡1206番地 TEL (0749)55-8111 FAX (0749)55-8007



「みんなの一番大切なものはなんですか」「はーい、いのちです」

坂田小学校入学式（4月9日）

目次	第1回定例会概要	2
	常任委員会審査内容	4
	ここが知りたい・聞きたいQ&A	
	代表質問 一般質問	9
	議会の動き・編集後記・広告募集	26

19年 第1回定例会概要

平成19年第1回定例会は、2月28日から3月20日までの21日間の会期で開かれ、会期中、本会議は5日間、常任委員会は6日間開催されました。

今定例会では、市公平委員会委員の選任と市教育委員会委員の任命の同意2件、規約の変更4件、条例の制定・一部改正・廃止15件、公の施設における指定管理者の指定についての議決5件、18年度各会計補正予算10件、19年度各会計当初予算14件、財産の譲渡1件、請願2件、追加議

案9件を含む計62件が提出され、慎重審議の結果、請願1件以外はすべて同意、可決されました。

また、第1回定例会の開催を前にしての2月21日に、19年度米原市施政方針・概要が発表され、それを踏まえての4会派による代表質問が3月5日に、代表質問は3月6日・7日の2日間にわたり行われました。なお、13人の議員が市政全般に及ぶ30項目について市の考えをたしました。

人 事

◎米原市公平委員会委員の選任について

米原市宇賀野521番地

遠藤 雄二

◎米原市教育委員会委員の任命について

米原市市場348番地

堀田 佐和子

予 算

◎19年度各会計当初予算方針の概要

19年度当初予算は、新しい市の建設と少子高齢化など、山積みの課題への本格的な取り組みの初年度と位置づけ、少子化対策・安全安心のまちづくり、自立する地方自治の創設、行財政改革の推進をキーワードとし、行政内部経費の徹底した削減、事務事業の見直し、受益者負担の適正化と新たな財源の確保など行財政改革に取り組み、一方、限られた財源を有効に活用するため、昨年度に引き続き「緊急性」「優先度」を勘案しながら「選択と集中」に徹し、特に新たなまちづくりに優先的に取り組むべき施策は、

①地域を経営する視点で、まちの未来につながる事業として

雇用の創出、地域の活性化、将来の財政基盤の確保

②次世代支援の効果が期待できる事業として

安心して出産、子育てができる環境と地域ぐるみの子育て支援

③安全、安心な市民生活を確保する事業として

充実と誰もが安心して暮らせる社会の実現

以上の3施策に集中的な配分となる予算となりました。

平成19年度 米原市当初予算の概要

(単位：千円)

	平成19年度	増減率 (%)
一 般 会 計	16,980,000	△3.5
特 別 会 計	15,933,075	△10.1
国民健康保険事業特別会計	3,655,000	11.5
国民健康保険直営診療所事業特別会計	262,000	△8.7
介護保険事業特別会計	2,780,000	11.4
老人保健医療事業特別会計	3,839,000	△0.6
農業集落排水事業特別会計	262,000	△15.5
流域関連公共下水道事業特別会計	2,810,000	6.2
土地取得事業特別会計	41,876	△1.3
米原駅東部土地区画整理事業特別会計	2,049,000	121.3
工業団地造成事業特別会計	67,700	141.8
住宅団地造成事業特別会計	145,500	△64.6
駐車場事業特別会計	5,500	10
住宅新築資金等貸付事業特別会計	15,499	△75.0
一般会計・特別会計 合計	32,913,075	3.1
公営企業会計		
水道事業 (収益的収入)	699,349	1.2
水道事業 (収益的支出)	615,059	△0.1
水道事業 (資本的収入)	546,225	61.9
水道事業 (資本的支出)	711,296	36.3

条 例

◎基金条例の制定について

特定目的基金の統廃合および総括した基金条例の制定。

◎国民健康保険診療所条例の一部を改正する条例について

近江診療所医師の交代により休診日を変更するための条例の一部改正。

◎米原市情報公開条例の一部を改正する条例について

米原市情報公開審査会委員の秘密の漏えいに対する罰則を規定するための条例の一部改正。

◎国民健康保険税条例の一部を改正する条例について

19年度国民健康保険税率の改正に伴い、制定の必要を認めためたための条例の一部改正。

◎児童遊園条例の廃止について

平成19年5月31日をもって、米原市児童遊園を自治会に移管、または廃止をするための条例の廃止。

◎山東健康福祉センター条例の一部を改正する条例について

平成19年5月1日からほたるの湯の一般開放を休止するための条例の一部改正。

◎使用料条例の一部を改正する条例について

大東中学校体育館改築に伴う使用料の変更のための条例の一部改正。

他8件

公の施設における指定管理者の指定

◎伊吹健康プラザ愛らんど 保健センター

指定管理者および指定の期間
社会福祉法人米原市社会福祉協議会 会長 藤居 正

平成19年4月1日～平成23年3月31日

◎柏原緑地

指定管理者および指定の期間
柏原区 区長 上野 博志

◎朝妻緑地

指定管理者および指定の期間
朝妻区 区長 中川 利重

◎米原駅西部第1児童公園

◎米原駅西部第3児童公園

指定管理者および指定の期間
下多良区 区長 角田 信美

◎米原駅西部第2児童公園

◎米原駅西部第4児童公園

指定管理者および指定の期間
米原西区 区長 小森 芳弘

そ の 他

◎財産の譲渡について（曲谷ミニライスセンター）

平成19年3月31日より、曲谷営農組合へ無償譲渡を行うもの



大東中学校体育館（完成後）



曲谷ミニライスセンター

各常任委員会 審査内容

総務教育 報告 伊吹・山東学校給食センター 統合に向け予算化

◎各基金条例を統合

問 各基金の確実で有利な預金運用ををどのようになっているのか。

答 各金融機関の経営状況について年2回のヒアリングを実施しています。大口定期預金は0.02%の金利上乘せを依頼し、ゼロ金利解除に対応した預け直し書き換えにより、利ざやも得ています。

問 公共施設整備基金として統合される基金での当初積立て目標に沿った充当はどのように行うのか。

答 個別の施設整備に充当されてきたものを、公共施設整備基金として包括するもので、他の公共施設整備と同様の取扱いで執行していきます。

◎情報公開条例の一部改正

一部改正

問 公務員の秘守義務違反との関連はどうか。

答 情報公開審査会委員による秘密漏えいには1年以下の懲役、罰金50万円が科せられますが、公務員は1年以下の懲役、3万円以下の罰金と共に、懲戒処分として市の処分があります。

◎事務分掌条例の一部改正

問 組織再編方針に即した他の事務分掌見直しはどうか。

答 部間の移動は企業誘致事務のみですが、部内では事務改善に伴う課の名称変更、事務分掌の異動があります。**問** 移管する目的はなにか。

答 本来、政策推進部は企画立案、政策調整の機能に携わっており、

機動性を必要とする企業誘致は都市整備部内の都市振興室で行うのが適当と考え、4月人事異動で人員の充実を目指します。

◎市職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部改正

問 災害派遣手当の内容は。

答 市内で発生した災害に対し、他市町からの派遣に対する宿泊費、食事代などの費用です。

問 勤勉手当と期末手当の違いはなにか。

答 勤勉手当は職務成績が反映され、期末手当は勤務日数不足による減額以外、成績は反映されません。

問 特殊勤務手当での支給対象を検討すべきではないか。

答 全廃された市町村も有り、行革の中で十分検討します。

問 災害派遣の市町村協定を明確に締結すべきではないか。

答 正確なシミュレーションに基づく対応を

防災安全課に指示しており、市民説明ができる内容として整理します。

18年度一般会計補正

総務部

問 地方債借入れ利率の状況は。

答 民間借入れでは5年もので1%後半から2%前半、政府資金では15%から25%の間です。

問 償還金利子の減額要素はなにか。

答 当初見込み起債の前年度繰り越し状況により減額となったものです。

問 基金の預入れ方法で普通預金と定期預金に区別されている理由はなにか。

答 物品調達基金など頻繁に出し入れのある基金は普通預金としています。

政策推進部

問 CATV整備事業の低所得者・宅内工事補助の状況はどうか。

答 上限2万円で二分の一補助です。**問** デジタル化への対応はどうするのか。

答 2011年のアナログ放送終了に対応し、行政放送は19年度中にデジタル化の交渉をしています。

市民部

問 都市計画税、歳入減の理由は何か。

答 18年度の評価替による0.5%の減額と積雪補正の見込み違いによるものです。

問 消防団員の現状はどうか。

答 定数862人に対し855人で、7人欠員の状況です。

大東中学校 使用料を改正

問 大東中学校の使用料を改正する理由はなにか。

答 体育館の使用料はバスケットコートを基準にした利用可能な面積で3分類しており、改築で最も大きな施設となるための改正です。

総務部

問 指定管理施設が62施設となり、人件費の削減はどれほど図れたか。

答 職員の中には施設管理に従事する者もあり、また、兼任する者もあることから施設ごとに明確化することは困難ですが、1億円以上の人件費削減効果があると予測します。

問 臨時職員の雇用体制と雇用目標はどうか。

答 一般職、専門職を合わせて180名の予算化をしており、一般職は6ヶ月雇用の1回更新、専門職は3年程度を基本に更新する計画です。

問 実質公債費比率はどの程度で推移すると予測するか。

答 平成18年度交付税算定の数値からも、合併特例適用の32年を待たずにイエローラインの18%を超える可能性

があり、市債管理基金の積立て、償還充当部の受益者負担適正化検討が必要と考えます。

問 市町村合併支援交付金の使途はなにか。

答 給食センター統合設計費、災害対策、観光振興、農振地域計画策定、環境基本計画など合併関連を中心に充当します。

問 遺族補償年金の予算化根拠はなにか。

答 行政事務連絡員として特別職である区長の公務中死亡に対応しているもので、条例に基づき、最低賃金をもとに算出しています。

問 なぜ人権協働課所管の指定管理施設に対してのみ、運営協議会設置経費を計上するの

か。

答 設置要綱に運営協議会設置の項目が有るためですが、他の指定管理施設運営との整合性から19年度で検討し直します。

自治センター

問 地域推進事業補助金が80万円と大幅削減されているが、地域のまちづくり意欲を促す

予算としての目的と

離していないか。

答 予算要望が4件と少ないための予算計上となりました。補助活用には自己資金が必要でも有り、要望が少ないとも考えますが、地域の多様性、実情に沿った活用の方について議論します。

市民部

問 米原市が当番となる県のポンプ操法競技への予算措置はどうか。

答 273名分の出勤手当と新しい制服、長靴の支給について予算化しています。

問 法人市民税が9千万円徴収見込み増であり、その要因はなにか。

答 合併調整による税率13・9%への見直しで3千500万円、景気上

昇で5千500万円の増収を見込んでいます。

問 滞納整理対策本部設置の成果はどうか。

答 滞納対策室とは別に、課長補佐から部長までの56班で構成し、

市税以外の公共料金滞納についても対応しています。分納誓約を含め滞納者103名に対し87名が応じられ、達成率は84%となりました。

問 徴収嘱託員の状況と成果はどうか。

答 国保税の補助金を受け、県税徴収経験者に委嘱し、512万円の現金徴収と共に、経験者としてのノウハウ活用による徴収率アップにつながっています。

教育部

問 鍋冠祭には観光、文化財保護両面で運営

補助がされていたが、文化財保護のみの対応とされた補助額の削減はどのような意図か。

答 同じ行政内部から

の補助であることから一本化しましたが、子供伝統芸能報賞制度を設けたので担い手育成として制度の活用をして頂きたいと考えます。

問 各補助金の見直し基準を明確にし、審査機関を設置すべきではないか。

答 文化財補助については要綱に基づき、国・県・市の指定を対象としています。

問 認定こども園開設に向けて、適正な人員配置が計画されているか。

答 各学級に担任を配置し、ローテーションによる対応の中で、長時部の異年令児保育体制などに支障のない配置とします。

問 保育・教育カリキュラムはどの機関で検討しているのか。

答 こども課と次世代支援室の幼稚園担当で米原市全体の体制として調整を行っていきます。

問 中学校・修学旅行補助金の削減理由はなにか。

答 受益者負担との兼ね合いや、県内の状況により減額しました。

問 ルッチプラザ運営費が大幅な削減であり、文化の拠点としての運営が可能か。

答 収支均衡型、発見型、文化創造型の3事業展開をかみ合わせ、後退することなく、文化発信の地としての運営をします。

問 昨年スタートしたばかりの生涯学習フェスティバル予算が皆減されているのはなぜか。

答 外部講師を招くのではなく、市内の人材を講師とするため、今後も継続して開催していきます。

以上、各案件に対する質議の一部を抜粋しました。慎重審査の結果、19年度一般会計予算は賛成多数で、その他は全員賛成ですべて「原案どおり可決すべき」の採決結果でした。

条例関係

◎農業多目的集会所施設

条例の一部を改正する条例

問 使用料単価の根拠は何か。また広場の管理はどうするのか。

答 使用料金は、他の公共施設を参考に設定しました。また広場の除草等についても考慮していきます。

◎県営土地改良事業分

担金徴収条例の一部を改正する条例

問 分担金の性格はどのようなものか。

答 事業の目的により受益者負担金としていただくものです。

◎市営土地改良事業分

担金徴収条例の一部を改正する条例

問 農業の全体が赤字のときに、なぜ負担率を上げるのか。

近江鉄道の
新軌道
開通間近

答 できる限り国県等の高率補助制度に乗せて地元負担の軽減を図っていきます。

問 農地を守る立場のもの

答 農地を守る立場のものが増えるのはなぜか。

答 国県の政策を用いながら受益の応益性と負担の公平性からです。

問 今なぜ条例改正するのか。

答 19年度で中山間や田園空間整備事業がほぼ終わるので、今後新規事業等を含め公平性を図る関係からです。

◎公の施設における指定管理者の指定について

問 防犯灯が壊れているがそのまま指定管理するのか。

答 修繕をします。

〈朝妻緑地〉

問 防災上の避難場所ではないのか。

答 防災公園的な機能があります。

〈米原駅西部第1・第2・第3・第4児童公園〉

特に意見がありませんでした。

補正予算

◎18年度一般会計補正予算

経済環境部

問 結婚相談の効果は。

答 相談員は12名で、現在、5組の結婚がまとまり、進行中のものもあります。

土木部

問 市道入江梅ヶ原線の歩道について、農耕車は車道を通行とのことである。危険回避の



近江鉄道新ホーム

ため、農耕車は片側を通行できないか。

答 歩道については、農耕車は通行できないことを前提に、各地権者に説明し了承を戴いているものと思っています。現行の計画で進めていきます。

問 委託料減額の詳細は。

答 測量設計費200万円増額。近江鉄道への施工委託費400万円減額。差引200万円の減額となります。

◎18年度流域関連公

共下水道事業特別会計補正予算

問 現年度受益者負担金および過年度受益者負担金が増額補正されている。その理由は。

答 現年度受益者負担金については、当初80%と見積もっていましたが、実際は90%弱となったことにより増額となりました。

過年度受益者負担金については、収入見込みを360万円と算定し、

260万円の増額としました。

問 受益者負担金の滞納整理状況は。

答 17年度決算から18年度への滞納繰越額として、千78万2千750円が発生し、その後、滞納整理により

19年3月5日現在41万2千830円が入金され、収納率は、23・2%です。

問 滞納処分はどこが行なっているのか。

答 差押等の処分は、滞納対策室です。

問 悪質な滞納者に対する差押は考えているのか。

答 滞納者の中には、他の税等も滞納している悪質なケースもあり、滞納対策室が対応しています。

問 負担金を納めなくてもよい場合があるのか。

答 全員に賦課していません。ただし、旧米原町時において、地域対策による減免措置があ

りました。

◎18年度東部土地

画整理事業特別会計

補正予算

問 駅東幹線築造等の関係から宅地造成の遅れは仕方ないが、目標年度には完成するか。

答 保留地の造成は、駅東幹線築造等の関係で遅れたが、できるだけ早く造成したい。大半の保留地は、駅東幹線沿いにあるため、道路の供用先にする必要から、その後の販売となり、20年度から22年度に販売する保留地もあり、これ以降にずれ込むかもしれないが完成に向けて努力する。

問 6件の移転補償が未払いとのことであるが、交渉状況は。

答 交渉しているが、駅東幹線沿いの仮換地が駅東幹線工事の遅れで未造成のため移転してもらえない状況です。

問 なぜ土地画整理事業がスムーズに進まないのか。

答 県外からの視察者からは、10年間の事業計画期間で本市のように事業が順調に進んでいるところはないと評価を受けています。

問 地権者の方も好意的に対応して頂いているが、仮換地先が未造成等で移転先が確保できないとか、借地、借家の方も移転先が決まらない等により遅れています。

問 債務負担行為が約5千万円、当初の額より5%以上追加となった。なぜ事業費が増額したのか。

答 16年11月10日に近江鉄道と14億円余りで契約しました。

しかし、JR福知山線の鉄道事故を受けて近畿運輸局から鉄道事業者に安全管理の指導があったことにより、安全基準が厳しくなってきたこと当初想定して

いなかっただ軟弱地盤が出てきた等により、金額が増加しました。19年3月末の工事進捗率は85%、5月末で95%、10月末で100%の状況です。

問 安全は鉄道事業者の義務ではないか。

答 土地画整理事業を市が行ない、近江鉄道は事業の支障物件であり補償しています。市はチェックをしています。

その他

◎18年度農業集落排水事業特別会計補正

予算

◎18年度水道事業会計補正

などについても議論され採決の結果賛成多数の結果を得ました。

◎19年度一般会計予算

土木部

問 維持補修の工事請負費が18年度から2千万円の減額であるが

その内容と発注方法は。

答 地元要望の予算計上としました。また発注方法は、年度当初に単価契約の入札を行ない年間通して補修しています。

問 地籍調査対象地区数と進捗状況は。

答 現在3地区で、今後3地区くらいで進めていきます。

問 市道春照7号線の前線の施工はいつか。

答 道路網整備計画の策定後、計画的に進めます。

問 市道板戸市場線の進捗状況は。

答 住宅地の用地買収を進めており、19年度から国道側より順次施工していきます。

問 市道入江磯梅ヶ原線の進捗状況は。

答 シルク用地と併せて進めています。県道接続部分は、交渉が難航しています。しかし、22年には供用開始の予定です。

経済環境部

問 農地・水・環境保全対策について十分説明が出来ているのか。

答 自治会長や農業組合長にお知らせし、役員会にも出向き説明してきました。

問 合併後の商工会に對しての補助金について配慮しているのか。

答 ルール化による運営補助金以外に、合併に伴う事務所改修等の経費に対する補助金も計上しています。

都市整備部

問 市営住宅予定地は、商業地であり、南の方の保留地や市有地にしてはどうか。

答 敷地が不整形であり、これまでの地元協議経過を踏まえ道路を築造し、不整形な残地の有効利用で市営住宅を建築します。

◎19年度農業集落排水事業特別会計予算

水事業特別会計予算

問 使用料で維持管理費だけでも賄えないか。

答 使用料を大幅に上げることは現実問題として不可能であり一般会計からの繰入に頼らざるを得ません。

◎19年度流域関連公
共下水道事業特別会計予算

◎19年度土地取得事業特別会計予算

◎19年度米原駅東部土地画整理事業特別会計予算

◎19年度工業団地造成事業特別会計予算

◎19年度駐車場事業特別会計予算

◎財産の譲渡(曲谷ミニライスカンター)

◎日豪EPA交渉に関する請願について

以上が当委員会の主な質疑の内容で、採決の結果、全議案とも「原案のとおり可決・採択すべきもの」と決しました。

児童遊園地は地元監理に

◎児童遊園条例の廃止

問 各自治会の負担になるものを譲渡するの

か。

答 公の施設を地域自治体で管理していただき、市が進める次世代支援・仕事と子育て両立支援などは行政が行います。ですから、地元自治会で子ども達の遊び場やその他の広場の管理をお願いします。このことが従来型と違う形での米原モデルであり、ご理解願います。

問 遊具などの修理に補助はあるのか。

答 まちづくり補助制度で3分の1を補助します。

◎山東健康福祉センター

1 条例の一部を改正

問 「ほたるの湯」の利用者は何名か。また廃止となるのか。

答 一日6名から7名の利用ですが、廃止に近い休止とします。

◎指定管理者の指定

(伊吹健康・フラザ愛らんど保健センター)

◎18年度一般会計補正予算

問 地域包括ケアセンター運転資金貸付金の減額はなにか。

答 社団法人地域医療振興協会からの借入れがかない、貸付が不用となりました。

問 予防接種事業委託費357万2千円の増額について、学童・老人の接種人数と個人負担は。

答 18年度の実績で高齢者は、6千100名で、学童の二種混合は382名でした。なお、学童の接種は無料です

問 臨時保育士賃金の減額はなにか。

答 採用が出来なかったことです。児童にはいぶき保育園のフリーの主任保育士で対応しました。

問 保育所指定管理委託料の減額はなにか。

答 その年の入所児童数に保育単価を乗じて指定管理料を算出します。

問 居宅生活支援には、国の「更なる緩和処置」や「県の緊急プログラム」の支援は3年であるが、その後はどうなるのか。

答 当面は3年ですが、他の介護制度の中で、実人数により増減が生じます。

問 居宅生活支援には、国の「更なる緩和処置」や「県の緊急プログラム」の支援は3年であるが、その後はどうなるのか。

答 当面は3年ですが、他の介護制度の中で、実人数により増減が生じます。

問 伊吹・米原中保育所の保健室を利用する計画であるが、保育士の配備人数は何名か。

答 常勤の看護師1名と非常勤の保育士の予定です。

◎18年度国民健康保険直営診療所事業特別会計補正予算

◎18年度介護保険事業特別会計補正予算

◎18年度老人保健医療事業特別会計補正予算

◎国民健康保険条例の一部を改正

◎19年度国民健康保険事業特別会計予算

◎19年度国民健康保険直営診療所事業特別会計予算

◎19年度介護保険事業特別会計予算

◎19年度老人保健医療事業特別会計予算

以上が主な質疑の抜粋で、慎重審査の結果全ての案件を「原案のとおり可決すべきものと」決しました。

ヘルスアップ事業



遊園地遊具の管理も地元で

会派代表質問 Q&A

夢あふれる米原市目指して

19年度予算と市長施政方針を聞く

新政クラブ 代表 粕 淵 進

問 予算案によると歳入不足を補うため、財調基金（貯金）が大きく取り崩されているが。

答 歳入に見合った予算編成をめざしてきたが、財源不足からやむなく取り崩すもので、しばらく継続します。

問 公債費の比率が高いが、危険ラインの18%を超える事はないのか。

答 現在14・5%だが今後市債発行が増大するので、危険ラインを超える予想されます。それを回避するためにつきその歳入の確保、歳出の削減に努めます。

問 合併特例債の発行限度額と現在までの発行額は。

答 国より認められ

ている額は193億円で、すでに約31億円発行しました。19年度は5億2千660万円の予定です。

問 CATVが近江地区の工事完了で全市受信可能になった。まちづくりの大きなステップとなり、一層の支援をすべきと思うが。

答 番組内容の更なる充実が必要と思いますが、当面は現在のスタイルで放送します。更に、手話を取り入れた放送を計画しています。

問 定員削減計画の見通しと実績は。

答 10年計画で70名の削減に取り組んでいます。4月現在では43名減となり、計画の前倒しができそうです。

問 農地、水、環境保全向上対策に取り組む集落が少ないが、その原因はなにか。

答 当市農業集落は98で、そのうち取り組み予定が14集落と少なく、その原因として国が示す項目が多く、手続きも煩雑で、人材が確保できないなどの理由かと思えます。

問 取り組めない地区への救済措置は。

答 今後国に対して事業の繰り延べ要請を行っていきます。

問 米原駅周辺の整備が進んできたが、その進捗状況は。

答 駅東部区画整備事業は22年度までの10年計画で、現在建物移転に158戸中118戸と交渉が成立しました。

米原駅自由通路整備事業は、21年春の完成を目指し、JR西日本・東海と工事協定を結び鋭意進め

ています。新幹線のエレベーターはすでに完成しました。問

統合物流（SILC）事業が3年目に入ったが、用地造成などのめどは。

答 現在買取交渉中であり、18年度中に完了し19年夏頃には着手したいと思っています。

問 進出予定と聞いて

ている企業と覚書や契約書などを交わしているのか。

答 シルク（株）が、進出予定企業であるが、契約、覚書など取り交わしていません。

また、他の企業においても新幹線などの宣伝効果から、十分売却可能と思っています。

自治センターの充実に期待する

問 合併後、分庁方式の中で、大きな期待を背負って誕生した市民自治センターであるが、その機能を果たしていないのでは。

答 地域に密着したサービスを提供するため、自治会とのパイプ役として活動しています。

今後まちづくりのお手伝いを支援させていただきます。

問 安心安全のまちづ

くりのために、各地で安全パトロール隊が結成されているが、運営などに支援すべきではないのか。

答 ボランティアのみなさんに感謝しています。保険や腕章の提供など、今後も支援します。

その他全21項目にわたり質問しましたが、紙面の都合により割合します。

合併3年目の

「施政方針」を問う

清風クラブ 堀川 弥二郎

合併3年目の今年、

合併のしがらみを払拭する「市民、連帯、出発」予算を策定した市長は、施政方針演説で何がしたいのか、市民の為になにをするのかを表明された。

この施政方針について質問する。

問 米原モデル、米原市民サービス、米原スタンダードモデルや創造元年とは何を指しているのか。

答 分権型社会のなかで、市民の暮らしを支える公共サービスを創り出すのは米原市であり市役所です。市民に対して、ふさわしい市政とは、行政や公共サービスの仕組みを変えることです。そして、新しい仕組みを創り出すには、市長はじめ市役所が変わるべ

きです。

最もふさわしい公共サービスの提供とは、市の問題を解決し、独自の施策で仕組みを変えていくことであり、豊かな自治を実現していくことです。

分権型自治、市民自治による米原市として市民サービスを提供していく事が、米原スタンダードモデルです。このやり方や仕組みを創り出す今年を、「創造元年」と名付けました。

問 今年の施策構築ベースは、新たな自治の創造、行財政改革の推進、持続可能な行政運営、質の高い市民サービスの提供である。これを3つの方針で予算編成したとあるが、①地域を経営する視点でまちの未来につな

る事業の内容と進捗状況と予算は。

②次世代支援の効果期待できる事業とは。
③安全、安心な市民生活を確認する事業とは。

答 まちの未来につながる事業とは、米原駅周辺開発事業です。米原駅東部区画整理事業は、平成18年度末で43・1%の進捗状況です。予算は、19年度以降に予定している区画整理事業は19年度から22年度までで49億4千3百万円で、市の負担は6億9千万円です。

東西自由通路工事はJR西日本の基礎杭工事、JR東海の床工事とホームのエレベーターが完成しました。駅整備は、21年春共用開始に向け工事中で、予算は、自由通路駅矯正化と駅西口のバリアフリー事業併せて30億5千万円で、市の負担は15億6千万

円です。米原南工業団地造成事業は、用地買収と詳細設計の段階であり、今後も関係者に説明していきます。この事業は債務負担行為で30億円と考えています。②子育ては、親や家族だけでなく市役所もきちんと向き合い、家族や地域、市民が一緒になって支援することが大切と考えています。

円です。

本年度から「放課後子ども安心プラン」を立ち上げ、専門の指導員をはじめ市民連帯や市民サポーターの協力を求めて進めていきたいと考えています。

市民ボランティアについては、学校区単位でボランティア組織の立ち上げを支援していきます。各種団体への呼びかけ等、地域でボランティアを募っていきます。また、昔の遊び等を通じて、参加しやすい仕掛けを考えて

いきます。③健康重視のまちづくりを推進し、本年度から健康米原21計画を市民協働で作成します。ヘルスアップ事業では、地域別に保健師を派遣、市民の身近な健康相談に応じ、安心安全な市民生活が送れることを目指します。

います。

健康重視のまちづくりを推進し、本年度から健康米原21計画を市民協働で作成します。

問 地域推進事業補助金の大幅な削減の要因は。

答 予算削減ではなく17年度と18年度との執行状況と19年度の自治会等からの申し込みが少ないことによるものです。

枠配分の弊害ではなく、合併直後の地域間格差が是正されたもの

と考えています。

総合政策課所管のまちづくり推進事業補助金が自治センターに移管されたことにより、地域振興での総合的なまちづくり支援の相談や市民協働のまちづくりができると考えています。

その他12項目に渡り質問して、答弁を得たが紙面の都合上報告は割愛しました。



米原駅東西自由通路整備

施設方針の政策と市財政分析

秀峰クラブ 丸 本 義 信

実質公債比率、経常収支比率から特定地域の大規模事業は他の事業を緊縮していないか。

問 規模意識の低下が問題視されている税、料金の滞納対策は重要である起因の分析調査、対応策はどうか。

答 可能な限り家庭訪問をし、所得調査、財産調査を行いたい。

問 規範意識の低下から不心得ものがまかり通る社会であったはならないか。

答 納税意欲が後退しないよう、公平性の確保に努めます。

問 米原駅周辺に集中する大規模事業の「緊急性」「優先度」の判断基準は何か。

答 限りある財源を効率的に活用すべく、予算編成の基本方針を「地域を経営する視点で、まちの未来

市財政分析

につながる事業」「次世代支援の効果が期待できる事業」「安心な市民生活を確保する事業」の施策を具現化するための事業であるか否かを判断基準としました。

問 経営するには、責任も伴うが、最終的責任はいつも増税、サービス低下という形で市民が負うのが常である。債務超過や、赤字資産の責任は誰にあるのか市長の見解を問う。

答 まさに政治は結果責任であり、一つは法令順守で、徹底した財務の情報公開をして、バランスシート上の採用を取り入れていきたい。

問 市の総合的財務

分析はどうか。

答 現実には、合併特例法による多額の財政支援により成り立っています。特別交付税の支援は19年度で終了し、県の補助金も21年度まで、普通交付税の包括的措置も22年度まで、普通交付税の算定換えは26年に終わり、以後5年間で段階的に減額され、32年には終了し、更なる歳出削減が必要であると

認識しています。

問 実質公債比率（財政の借金率）を下げていく見通しはあるのか。

答 現状は合併特例による財政支援がありますが、今後は交付税の減額が予想され、今の財政運営では、指標の上昇には歯止めがかりません。抜本的財政の構造改革が必要と考えます。

急進な幼保一元化政策はなぜ必要か。児童健全化育成事業と子育て支援について。

問 急進な幼保一元化推進の重点的、かつ優先性は何か。

答 未来を担う子どもたちの健やかな成長を第一に考え、教育と保育の枠組みを超えて、幼稚園、保育園それぞれの良さを取り入れた就学前教育、保育の改善充実となります。

受けようとすれば、施設整備や職員の補充が必要となる。財政支援策はあるのか。

答 施設整備を必要とする園については、従来と同じ支援をしていく考えです。

問 認定こども園の国県補助は厚生労働省、文部科学省の縦割り二本立てであるが、将来的に一本化への推移はどう考えているのか。

問 認定こども園への認定申請は、全国でも少なく財政支援がない現状で、県下でも2園です。先進的に認定化を目指す意味は何か。

答 市では就学前教育、教育の重要性をふまえ改善、充実を図るためには幼保一元を推進することが望ましいとの考えからです。

答 「就学前のこどもに関する教育、保育等の総合的提供の推進に関する法律」に基づいてスタートする認定こども園の就園児童への補助の変動はなく、一本化はないと考えています。

その他の質問
一、CATVの情報基盤整備の投資効果
二、米政策改革で環境こだわり農業推進はできるのか
三、子育て支援策

問 民間園が認定を

三、子育て支援策



代表質問に立つ

働く貧困層と

格差社会の是正を

福田 茂議員

問 今の日本では、働いても貧困から抜け出せない人々は1千万人以上、貯蓄残高ゼロ世帯も1千万世帯に達した。非正規労働者は、千633万人にも増え、自殺者は8年連続で3万人を超えている。

本市においても、国民年金の1か月以上未納者は千636人、国民健康保険税の未納世帯は576世帯となっている。

この背景には、度重なる労働法制の改悪、庶民への増税と大企業・金持ち減税・高齢者年金・医療の改悪、生活保護制度や児童扶養手当などの福祉制度の後退がある。

市長は、今の格差社会をどう認識して

いるか。また、所信で述べている「誰もが住みなれた地域で、生き生きと暮らし続けるために、国に対して増税路線を中止し、平和と国民の暮らし・社会保障を大事にする施策、人間らしく働くためのルールを確立するよう働きかけるべきでないか。

答 格差のない社会は存在しませんが、現在の格差社会、特に貧困に関する分野は、大方において、国、厚生労働省の社会政策、社会保障、いわゆる国民セーフティネットの問題で、ここの機能不全によるところが原因とと思っています。

その意味でも、憲

法に規定された国の役割「すべて国民は、健康で文化的な最低限度の生活を営む権利を有する（25条）」と規定する生存権の保障、憲法13条に規

小中学生の医療費助成を、外来受診にも拡充すること

問 安心して子育てできる医療費助成は、就学前医療費完全無料化（窓口負担なし）に加え、小中学生の入院医療費についても全額負担を実施し、市民に歓迎されている。

これに加えて、さらに小中学生の外来受診についても、県下で一番に負担を無くすべきではないか。この場合市単独の経費は、どれだけ必要となるのか。

答 現在、本市の子どもに対する医療費助成制度による、市単独負担分は、約9

定された幸福追求の国民権利などについて、地方自治の立場からも国に対して、議論していくべきと思っています。

千万円です。これに、小中学生の外来受診の医療費無料化を実施したときの経費約6千万円を加えると、1億5千万円の負担となり、実施は困難です。



中学生の海外派遣を中止し修学旅行補助金消滅をもとに戻せ

問 今年も中学生の海外派遣事業約400万円が予算化されている。これを中止して、予算削減している修学旅行の補助金、小学生で3千500円を2千円に、中学生で7

千円を3千500円に減額するのをやめて、もとの額に戻せ。
答 中学生になると、個性を伸ばす教育も必要で、その一環として実施しています。

その他の質疑内容

① 予算編成について、「枠配分による編成」としたが、福祉・教育部門への一律削減はおこなわないこと。
② 税収について、税源移譲による市民税の増税が6月からおこなわれるし、定率減税も今年から廃止になる。市民の理解を得られているか。
③ 今年度、「認定子ども園」制度が実施されるが、財界のすすめる規制緩和、民間参入の流れでないか。

④ 同和対策事業から40年近くの歳月で、部落問題は解決可能な歴史的段階を迎えているとの認識はないか。
⑤ 農業振興策として、地域ぐるみの「農地・水・農村環境保全向上対策」が取り組まれる。これに、県下で米原市だけが、ガイドラインを設けるのはおかしい。「環境こだわり米」も減額される。

一般質問 Q & A

ここが知りたい！ここが聞きたい！

人口減少時代の まちづくりについて

つばた 明議員

問 市長の現状認識と市の将来像についての見識と所見は。

答 市の現実は深刻で、直ちに取り組まなければならない深刻な問題の一つであると認識しています。人口減少は米原市だけの問題ではありません。10年後の人口は3万9千100人に減少すると推計されています。

問 少子化時代の人口増の対策は。

答 社会変化、時代変化に対し、「悲観と絶望」、「不平不満」で向き合うのか、「希望とやりがい」を見つめる気概で向き合うのか問われています。

米原しか出来ない、米原の可能性を最大限に発揮するまちづくり、「米原駅周辺整備

備事業」、「シルク構想」、「住宅立地の促進」等、魅力ある21世紀の『新しい都市ブランド』を作っていきます。

「超高齢化集落の維持」持続の仕組み作り、「歴史資源や文化遺産」、「空家」等の資源の活用により、都会の人を迎え入れ「米原ブランド」を創っていききたいと思えます。

問 総合計画の目標年次（10年後）の人口は。

答 約4万2千人と見込んでいます。



米原駅周辺整備地

補助金の適正化について

問 10年後の高齢化率は。

答 27・3%程度です。

問 補助金の適正化の方向性は。

答 補助金の見直しは、削減が目的ではなく、補助金制度を客観的に評価し、行政改革の観点から事務事業そのものについて見直しました。

問 見直しの方法と結果は。

答 「補助金制度に関する指針」を示し現状分析を行いました。評価の判定結果、継続（73件）、廃止（23件）、減額（16件）、改善（5件）です。

問 補助金の充実増額に対しては。

答 新規に9件創設し、拡充し継続したものが3件、11件の既存の補助金を3件に統合いたしました。

それぞれの補助金に終期を設定し真に必要な

補助金を3件に統合いたしました。

問 合併3年目になります。市内の名所旧跡、イベント等が分かる地図を作成し各戸に配布しては。

答 必要性は分かりませんが、防災マップ、市勢要覧、バス路線マップを作成してきました。今年度は防災ハザードマップを作成します。この中で市民に分かりやすい様に工夫いたします。

問 公平で公正な客観的判断をするため第三者機関の導入は。

答 検討いたします。



曳山祭り



武者行列



鍋冠まつり

補助金を活用した事業の一例

一般質問について

問 一般質問をどのように受け止めていますか。

答 18年度は55名の議員から148件ありました。いずれも真摯に受け止め各部で検討し、誠意を持って対応しています。

問 執行率は。

答 国、県等の関連事業は協議や要望活動は行っている。すぐ対応すべきものは迅速に対応し、予算化しています。年度ごとに検証を行い整理して予算に反映しています。

米原市マップの作成について

問 合併3年目になります。市内の名所旧跡、イベント等が分かる

行財政実施計画の 進行管理について

音 居 友 三 議 員

問 市の財政状況が大変厳しくなってきたが、短期見通しにおける経常収支比率と実質公債比率の見通しは。

答 経常収支比率18年度当初予算時の推計値は93%、19年度予算での推計値は96・8%、22年度の推計値は100%を超えるものと予測しています。

実質公債比率は、単年度では、18年度予算は14・2%、19年度予算での推計値は、16・4%、22年度では22・6%まで上昇するものと推計されます。

問 職員の適正な定員管理の進捗状況は。

答 平成17年10月の合併時点の職員数が491人で、平成19年4月における職員数とし

ては448人となる見込みです。合併時との比較においては累計43人の減員となり、目標値に対して102%の達成率となります。

問 勤務成績をどのような形で給与等へ反映させているか。

答 17年度および18年度においては、課長および部長が所属職員の職務遂行能力等の評価を行い、勤勉手当の支給の際に、給料月額100分の71を標準とし、勤務成績が優秀な場合は100分の80、良好でない場合は100分の60として勤勉手当に反映しました。今後は、勤勉手当だけでなく、昇任や昇給にも反映させるような新たな制度を、22年度に本格的導入を目指します。

問 市税等の滞納対策の取り組み状況と徴収成果は。

答 滞納対策室・徴収嘱託員・滞納整理対策本部を設置し、滞納整理に努めています。

滞納対策室が対応した4月から本年1月までの成果として、差し押さえ等による現金徴収は、2千358万円であり、徴収嘱託員による現金徴収は512万円となっております。

また、滞納整理対策本部のもと、103名の滞納者に納税交渉を行ってきました。その結果、87名の対応ができ、現金徴収としては239万円です。



学校給食について

問 子どもたちが豊かな人間性を育み、生きる力を身につけていくためには、何より「食」が大切であるが、食育をどのように推進するのか。

答 生涯を通し、健康的に生き生きとした生活が出来るようになるには、子どもの頃からの正しい食習慣の形成が大切であると考えます。

市では、生活の基本である「早寝・早起き・朝ご飯」を推進し、学校給食を生きた教材として活用し、給食時間における様々な体験や、各教科との連携を図ります。

問 地産地消の取り組みは。

答 学校給食に生産者の姿や、身近な生産現場を見聞きできる地場生産物を使用し、食に関する指導の「生きた教材」として活用する

ことにより、子どもが食材を通じて、地域の自然に関する理解を深めるとともに、食への感謝の念を育めるものと考えます。

また、米原市特産品ネットワーク連絡協議会および農村振興課との連携を密にして、できるものから、市内全域で地産地消に取組んでいきたいと考えています。

問 今後の食物アレルギー対策をどのように考えているか。

答 現在は、除去食、代替食により対応していますが、今後は、統合した新しい給食センターの建設と合わせて、アレルギー食の調理が行える特別室を確保し、「食物アレルギー対応マニュアル」を作成し、児童・生徒に適切な給食を提供できるようにします。

問 給食費の未納額と対応策は。

答 17年度の滞納は、

1月末現在で19件、60万8千350円となっております。今後は、法に基づいた督促状や催告状により、法的な措置を考えながら、未納額の減少に努めます。

米原警察署前交差点の改修は。



問 国道8号線(駅東幹線)の米原警察署前の交差点の改良工事は何時着手するのか。

答 本年度の夏頃より来年末の2カ年で、米原駅東までの約400mを順次整備を進めていく予定です。

滋賀県統合物流センター「SILC」構想の全容を明らかに

清水 隆 徳議員

貨物ターミナルは頓挫しないか？

問 米原駅上に、物流専用の陸橋を掛ける計画があったが、新幹線上は認められないことから、駅東西を結ぶアクセス道路はどうなるのか。このままでは、貨物ターミナルは頓挫するのでは。それでも物流センターとしての南工業団地は可能なのか。

答 貨物ターミナル自身よりも、アクセス道路が肝心で、23年度末、供用開始を目処に関係機関と調整が進められています。

アクセス道路の位置決定は、本年12月に予定されており、道路

完成に合わせて貨物ターミナルの建設に着手されます。よって、米原駅貨物ターミナルは必ずできると考えています。

造成工事

交通渋滞しないか

問 SILC構想の全容が見えてこなく、住民から聞かれても「よく分からない」としか答えようのない事業。いよいよ造成工事に着手することだが、それとて問題だらけだ。16・5haを造成するのに、10tダンプで何台必要か。1日何台のダンプが来

て、造成完了までに何日かかるか。その間、県道彦根―米原線は、渋滞がおきるのでは。

答 造成に必要な土量は、おおよそ22万m³としており、10tダンプに換算し約4万4千台が必要です。1カ月の稼働日数を20日とし、本年7月から翌々年2月まで（20カ月間）平均し、1日平均130台が県道彦根

―米原線へ流入する事になります。朝夕の通勤時間帯を除けば、渋滞は発生しないものと予測しています。

問 造成用地への進入路がないため、東海道路下のボックスを利用して、コンベアーを使う土砂搬入では、効率悪く造成費用が割高になるのでは。

割高な造成費

ループ式こ線橋事業費は

答 割高分は、概算で5千万円。造成費全体のおおよそ4%占めることとなります。

問 当初23億円と聞いていたが、実際いくらかかるのか。この事業費の負担割合は。ループ式橋梁のため広大な土地が必要となるがいかほどか。

答 事業費は概算で24億円です。負担割合は国の道路整備交付金12億円。合併特例債11億4千万円。市の一般財源6千万円です。特例債の償還分も含め、実質市負担は4億円となります。ループ式橋梁、道路管理用地として、1万2千m²が必要です。

総事業費はいくらかかる

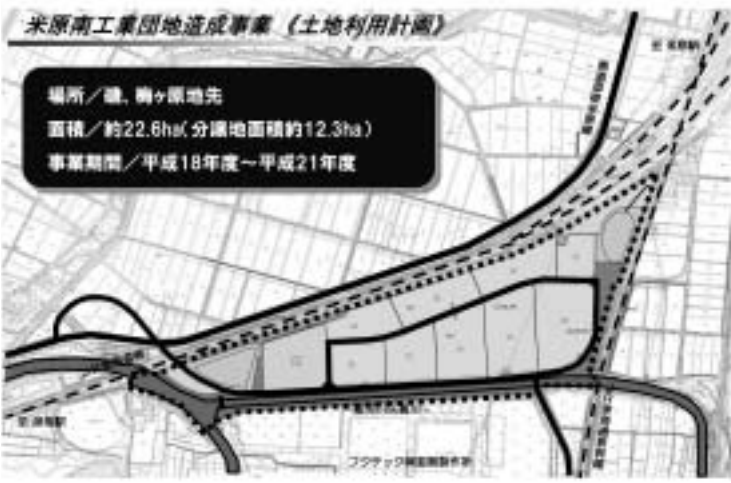
問 用地買収費、造成費は県土地開発公社が負担し、市が買い戻す

とあるがどうか。
答 市が買い取ります。総事業費は、工業団地にかかるものが30億円。関連事業では、ループ式橋梁に24億円。合計54億円です。工業団地にかかる30億円は、進出してくる企業への売却費で相殺できます。

工業団地売れ残る心配はないか

問 当初は、シルク株式会社が工業団地全てを買い取るような説明を聞いていたが、そうではなく、広く製造業にも売却するとも聞く。統合物流センターが頓挫し、団地が売れ残る事はないのか。
答 県の経済特別区の認証を設け、新しい物流システムを、官民力を合わせて作り上げていくものと取り組んでいるものです。分からないと言われるならシルク株式会社に説明させます。

米原南工業団地造成事業（土地利用計画）
場所／滋、駒ヶ原地先
面積／約22.6ha(分譲地面積約12.3ha)
事業期間／平成18年度～平成21年度



学校教育について

的 場 収 治 議員

認定子ども園と幼児教育について

放課後子ども教室について (放課後安心プラン)

問 情報化、国際化、少子高齢化、家族のあり方など教育を取り巻く環境が大きく変わる中、市として教育における重要な課題は。

答 第1に、「いちのち・人権を大切にすることの教育の推進」、第2に、「いじめのない学校づくりの推進」を掲げ、子どもたちが楽しく生活できる学校づくりを目指しています。

問 「確かな学力の育成」「言葉の重視と体験活動の充実」「地域に根ざした特色ある学校づくり」の4項目を学校教育推進の基本にしています。毎年、県の学校教育の指針と、市の教育課題を踏まえ、米原市学校教育指針を策定し、各学校・幼稚園の教育課程の編成や活動計画の方向付けをしています。

答 こども園には従来の幼稚園と保育園が共存します。短時間部、つまり幼稚園の管理・運営について、幼稚園規則に基づき、教育委員

問 職員の勤務体制はどうなるのか。

答 4月1日の予定園児数は短時部・長時部を合わせて159人になります。8クラスで職員数は21人の予定です。通常の勤務時間を基本に早出・遅出などのローテーションを組みながら、日々の保育にあたります。

問 担当部署はこども家庭課になるが、教育委員会との関わりは。

答 こども園には従来の幼稚園と保育園が共存します。短時間部、つまり幼稚園の管理・運営について、幼稚園規則に基づき、教育委員

問 教育基本法の改正をうけて。(幼児教育の重要性についての項目が新設)

答 条項には、「幼児期の教育は、生涯にわたる人格形成の基礎を培う重要なものであることにかんがみ、国および地方公共団体は、幼児の健やかな成長に資する良好な環境の整備、その他適当な方法によつて、その振興に努めなければならない。」とあります。幼保一元化によるこども園の開園は、満3歳以上の子どもに対し、教育・保育を充実させるものです。

問 すべての子どもを対象として、放課後に子どもの居場所を設ける新しい事業に取り組まれようとしている。平日、毎日午後6時30分まで実施されるとのことだが、学校や家庭、指導員、地域のボランティアとの連携はどうなるのか。

答 安心プランでは、専門知識を持つ常勤の指導員と地域のボランティアを配置します。社会福祉法人などの組織が中心となり、ボランティア組織と一体となり内容の検討などを行います。また、学校や家庭との連絡体制は常勤の指導員が対応します。

問 事業内容は。

答 こども園の安全と安心できる居場所づくりを主とします。生活の場・遊びの場・交流の場・体験の場を週間プランや月間プランを作成し、実施します。

問 子どもたちの安全で安心な居場所づくりを社会で地域で充実すればするほど、家庭での時間、家族との時間が少なくなると思うが。

答 当事業は留守家庭児童に対する放課後児童クラブの実施と、児童や保護者で希望する方が参加するものであり、家庭での子育てをゆとりや余裕をもって行えるものと考えています。

問 子どもの安全と安心できる居場所づくりを主とします。生活の場・遊びの場・交流の場・体験の場を週間プランや月間プランを作成し、実施します。

問 子どもたちの安全で安心な居場所づくりを社会で地域で充実すればするほど、家庭での時間、家族との時間が少なくなると思うが。

答 当事業は留守家庭児童に対する放課後児童クラブの実施と、児童や保護者で希望する方が参加するものであり、家庭での子育てをゆとりや余裕をもって行えるものと考えています。

問 子どもの安全と安心できる居場所づくりを主とします。生活の場・遊びの場・交流の場・体験の場を週間プランや月間プランを作成し、実施します。

問 子どもたちの安全で安心な居場所づくりを社会で地域で充実すればするほど、家庭での時間、家族との時間が少なくなると思うが。

答 当事業は留守家庭児童に対する放課後児童クラブの実施と、児童や保護者で希望する方が参加するものであり、家庭での子育てをゆとりや余裕をもって行えるものと考えています。

問 子どもたちの安全で安心できる居場所づくりを主とします。生活の場・遊びの場・交流の場・体験の場を週間プランや月間プランを作成し、実施します。

問 子どもたちの安全で安心できる居場所づくりを主とします。生活の場・遊びの場・交流の場・体験の場を週間プランや月間プランを作成し、実施します。



いびき認定子ども園

の幼稚園と保育園が共存します。短時間部、つまり幼稚園の管理・運営について、幼稚園規則に基づき、教育委員

また、保護者のニーズにあった保育の提供や、子育て支援をさらに充実させることが可能であると考えています。

答 19年度に向けては、「人間力の育成」

補助金・交付税削減の影響による

市財政の見通しは

大澤 勉 議員

交付税配分の動向は

問 税源移譲の伴っていない国の補助金削減は市財政に大きな影響を与えているが、今後の動向の推測は。

答 現在の三位一体改革は地方財源の自由度の拡大、財源の充実に直結していません。新型交付税制度導入などで、税源移譲後においても交付税減額は避けられず、今後も地方財政計画の推移を注視しながら歳入財源を推計していきます。

規制緩和による

財政の効率化は

問 税規制緩和策を活用した市内の遊休施設などの、効率的活用の実績と方針についてはどう考えているのか。

答 現地方再生基本計画で、補助金を受けた施設の有効活用を目的とし、適化法に基づく協議の敏速化、地方債の繰上償還を不要とするなどの支援が決定されました。

問 現在、市においてはいぶき幼稚園といぶき保育園の統合実例のみですが、市行政規模に応じた整備、統合、廃止による再編の必要性から、制度の積極的調査、研究、実践を行っていきますか。

答 合併特例法における交付税の合併算定替への動向は、毎年、景気の上昇を背景に交付税の減額がされる傾向ですが、地方固有の財源として一定水準の確保を国に求めています。

合併市町村振興基金の創設は

問 「新市まちづくり計画」では、合併前旧町の地域振興策として特例法制度に基づき、特例債活用による20億円の振興基金創設を計画されていたが、実施の計画は。

答 合併地域の連帯強化、旧町振興への充當を目的に、合併年度以降10年間、特例債を財源活用できる制度の活用ですが、合併協議中には指標のなかった実質公債費比率が高い水準で推移する傾向の予測から、現在は特例債活用による基金創設の計画はありません。

問 今後、26年までの期間内に可能な範囲内で検討していきますか。

答 必要と優先順位を考慮した予算配分としており、重点配分は市財源基盤に資する投資であると考えています。

厳しい財政下での予算配分は

問 市の未来を視野にした予算の重点配分も必要とは考えるが、市内の均衡ある振興を目的とする投資計画は。

答 必要性と優先順位を考慮した予算配分としており、重点配分は市財源基盤に資する投資であると考えています。

問 区画整理内での公営住宅建設予算は当初より計画されていたものか。

答 事業推進の経過の中で計画したもので、移転問題への対応です。

問 突然の米原駅周辺道路バリアフリー化予算の提案など、都市計画事業における駅周辺整備事業の全容を明確に開示して検討していくべきでは。

答 まちづくり交付金事業などを活用した150haの一体化を目指し計画されていますが、今後の事業については情報提供しながら推進します。

物流拠点事業の進捗状況は

シルク株式会社との協議は

問 「シルク株式会社」の概要と、同社との協議内容は。

答 具体的な協議をしていませんが、シルクコンソーシアム内の数社により設立された会社で、企業実績はありません。現在、物流拠点地域の中で加工、保管、配送の製造と物流を統合した事業活動の検討をされています。

問 工業団地造成、アクセス道路を含むインフラ整備の進捗と並行して、企業として増資計画、事業計画を公表されるかと考えますか。

答 法律では工業団地造成後の譲渡先は製造業で公募と定義されているが、シルク株式会社は事業形態や物流施設としての活用は法律との整合が可能か。

答 国交大臣に届け出る工業団地処分計画

に、市の方針、条件設定をすることで。譲渡人の絞り込みが可能と考え、シルク株式会社との問題は発生しないと考えます。

港湾との関係は

問 本事業に敦賀港、四日市港などが注目しているとの事だが、どのような内容か。

答 港湾整備の進む敦賀港、四日市港を鉄道で結ぶ構想があり、その内陸中継地点として米原にスポットをあてられています。

アクセス道路について

問 アクセス道路の助成、企業負担協議の進捗は。

答 県には特区事業として振興資金の有利な起債など道路助成以外の支援を求めています。企業へは公共道路としての位置付けから、負担を求めるとは困難と考えます。

寝耳に水の社協の 統合について

谷田 武一 議員

問 社会福祉法人 米原市社会福祉協議会(以下社協という)山東支所と伊吹支所が統合し、山東地域から支所が無くなることについて、市はどう思うか。

答 社協の事務局において検討され、9月の理事会で提案、説明がなされ、その後、各団体や区長会で説明されました。これは社協の判断で進められたものですが、市としても賛同するものです。

問 山東地域の住民の多くが、全く知らないうちに統合がなされ、山東地域から社協の支所が無くなる事について、驚き、怒っている。

答 それをしたのは、市でも、市長でも無く、社協が決めた事です。理解していただきたいのは、合併による国の

支援は10年間だけです。この間に財政自立をしなければならず、さらに厳しい構造改革が必要です。市内の団体もスリム化をやらねばならず、社協もそういう意味でご判断されたいと思います。

問 財政自立の構造改革ならば、全市の統合であろう。旧4町の内、旧山東町だけ支所が無くなるのは、納得できない。

答 まさにそれは、社協の問題です。一定の機関決定をされておられますので、ご理解をお願いします。

問 旧山東町に支所が無くなるが、今後の影響をどう考えているか。

答 各々培われてきた支所活動は、そのまま継続、展開されると聞

いています。

問 加勢野・柏原地先の小規模ディサービスセンターは、10人程度の施設と聞いている。地域福祉と活動の拠点になりうるのか。

答 地域と連携においては、三島荘には、社協連絡事務所があり、加勢野・柏原においても職員を配置します。福祉活動の低下は起こらないと思つています。

問 市が社協に委託している事業は何か。

答 生活管理指導員派遣事業、外出支援サービス事業、老人バス管理運営事業、高齢者いきがい講座運営事業、あつたかタウン作り事業です。

問 高齢者いきがい講座の補助金が減額されているが、統合によるものか。

答 統合による補助金の削減はしておりません。予算編成方針にともない、見直しを行つ

たものです。

問 社協への補助金が昨年より約2千400万円減額されているが、その理由は何か。

答 社協が組織を合併統合したことにより、社協組織に対して合理的かつ適正な運営費と

して、人件費において負担割合の見直しをしたことによるものです。

問 山東支所の行政財産使用料の減免はできないか。また、県下の状況はどうか。

答 社協に確認をした



社会福祉法人米原市社会福祉協議会山東支所

ところ、支払っているが15社協、減免または支払っていないが11社協となっております。当市としては、市行政財産使用条例に基づき徴収しています。

問 県内の市町村で、合併後、地域から支所が無くなったところはあるのか。

答 県内の状況は、当市の社協が先行的に行っており、この事についても市は高く評価しています。

問 社協の支所は福祉の拠点である。その拠点が山東地域から無くなることについて、旧山東住民は今後の福祉活動に不安を感じている。これからは三島荘が中心となってくるが、今の三島荘は築33年と古く、壁は削り落ち、二階の床は抜けそうで、とても中心としての建物とは思えない。早急に改築をお願いしたい。活動に不安を感じている。

不安を感じている。

将来の道路網整備について

磯崎

清議員

市道 入江・梅ヶ原線改良はこれでいいのか

問 農地の中心に位置する当路線は、農耕用道路として利用されているが、計画時に地元住民や入江改良区（千拓内管理者）への事前協議は行ったか。

答 平成16年1月の合併前に橋梁計画を入江改良区・地元の説明のうえ協議を終えています。なお、道路改良計画は、平成17年1月・2月・6月に入江改良区・地元の説明して理解を得ています。

行できる側道を設けないのか。

答 内容については、事前に説明を行っています。地権者との用地買収を済ませていますので、理解を得ていると考えています。

問 両側は田園地域で周辺には住宅や沿道サービス事業など将来計画は見込めないのに道路幅の考えはなにか。

答 現在の道路構造計画で実施しています。国道8号バイパス線から県道・大津、能登川、長浜線（湖周道路）の未実施区間の将来計画はあるのか。

答 旧町時にルート案が示されていますので、計画を進めます。事業費の財源を問

う。
答 北側歩道と車道部の2車線は、地方道路整備臨時交付金55%を受けた事業です。

南側歩道は一般財源を充当しています。
問 両側歩道も含めた交付金は受けられないのか。

答 国道8号線バイパス線が未開通であり、現在の交通量での補助対象範囲外となります。

問 昭和38年に都市計画道路として認定された道路幅員（18・0m）と今回、実施している道路幅員（14・5

m）が違うのは何故か。
答 現状の交通量や将来の道路網計画の見直しに基づいたものです。

問 梅ヶ原方面から新橋へ農業機械の乗入れには安全が確保できるのか。

答 一般車両と混在します。安全面を考慮して市道の認定している現橋を存続していきます。

問 将来の道路網計画で「JR貨物ターミナル駅」のアクセス道路から国道8号バイパス線までの計画道路に都市計画路線の変更を考慮しておられるが、手続きは済んでいるのか。

答 当初のアクセス道路の位置がJR東海との協議で変更となります。今年の12月には国が具体的な計画を決定するため、ルートが決定すれば認定を行います。なお、「JR貨物ターミナル駅」の完成は平成23年末を目指

しています。

問 米原駅周辺区画整理事業内で実施した下水道工事の残土「石灰ガラ土砂」を国から再利用できる回答を得ているが、南側歩道の一般財源を投じている埋め立て材料として何故流用しないのか。流用することで経費削減にはならないのか。

答 石炭ガラ発生土量4万7千700³mの処分については、区画整理事業区域内の公共事業で約1万5千³mを有効活用し、残り約3万2千³mをシルク事業のアクセス道路事業に有効活用します。



入江梅ヶ原線畦畔設置工事

放課後子ども 安心プランについて

北村 喜代信 議員

地域や市民連帯で実施していくプラン

問 この事業の開始時期はいつごろになるのか。

答 学童保育の運営をお願いしている社会福祉法人等には、当事業の説明やボランティア団体との連携方法を含め協議中です。未開設のところや、直営で運営している学童の地域につきましては、この事業の受託を社会福祉法人などに打診しています。地域のボランティアの参画が必要となることから民生員児童員協議会に説明を行っています。準備が整ったところから、早ければ、6月くらいから順次実施してまいります。

問 この安心プランのボランティアは有償な

のか、無償なのか。

答 有償と考えていますが、ガソリン代、交通費程度でお願いしたいと思っています。

問 対象となる児童は希望する児童全員で学年ということなのでたくさんの方が予想される。指導員の確保は大丈夫か。

答 専門的な知識を持つ常勤の指導員については、参加する子どもの数、安心プランの規模に応じて配置してまいります。

問 放課後児童クラブと放課後交流教室を一体的に実施していくことだが、今までの学童保育の目的、役割機能がうまく果たせるのか、また、学童保育

がなくなってしまうのではないかと心配するが。

答 今現在、厚労省の放課後児童クラブと文科省の放課後子ども教室の2つの事業があります。本市において、放課後児童クラブは国の財政的支援を受けて

実施しているもので、今後も引き続き事業は行ってまいります。しかし、本プランの運営は、両者が混在する中で一体的に実施してまいります。

問 なんとと言っても家庭における教育が一番ということをどなたも

学童クラブの役割、機能は維持されるのか

理解していますが、そのことについてどう思うか。それからこの事業に特に、「安心プラン」と銘づけた意味はあるのか。

答 少子化のなかで、自宅に帰っても近所に一緒に遊ぶ友達、仲間がいなかったといった状況の中で、こういうプランを利用して同じ年齢の子どもたちや異年齢の子どもたちと同じ場所で遊んだり、学んだりすることも大事だと思っています。安心プランと名づけましたのは、子どもたちの放課後の安心・安全な居場所作りという意味です。

ているか。

答 放課後子ども安心プランに預けて家庭は何も知らないというようなことでは困りますので、このプランのなかで、家庭や地域と連携しながらその点もしっかりと訴えていきたいと思っています。

問 この事業の中で米原市が目指すべき「子ども像」を明確にしなから取り組んでいかなければ、この事業は単なる放課後の「居場所」・「遊び場所」の提供だけで終わってしまふと危惧している。ところで、最近耳にする言葉で「米原っ子」で、どういう意味か。

答 将来の子ども像として、「米原っ子」がこうあるべきであるというものは今、持ち合わせていませんが、今後はこのことも検討していきたい。



学童保育と交流教室の一体的運営



激動の農政、市は誤った誘導をしていないか。

北村 喜代隆 議員

農地・水・農村環境保全向上対策事業

問 激動の農政。今年から、一般農家を切り捨て、そして担い手農家にも厳しい内容の施策展開が始まった。

農地・水・農村環境保全向上対策事業で、市は、独自の基準を設け、対象集落を絞り込んだと聞く。市の農業集落数、絞り込んだ集落数、取り組もうとしている集落数、そして面積と交付金額はどれだけか。

答 市内全農業集落数は98で面積2千551ha、見込額8千418万円ですが、市が設けたガイドラインで対象を39集落と絞りました。取組予定は14集落で面積587ha、交付金額千937万円です。



集落ぐるみで水路を守る

結果、市の実質支出は3・75%だ。農業が担っている国土保全や食糧自給は、国防に匹敵する一大事だから、この国の措置は予見できたのではないか。

答 財政上のことではなく、これは地域が判断したことです。

問 枠配分予算でお金が無いことを理由に切り捨てたのではないか。

答 取組項目が多く、事務処理も複雑。制度に基づき忠実に詳しく説明した結果です。

問 この事業は集落単位に活動組織をつくる。

り、地域力を結集させようとしている。「地域力を大切に」という市長の言葉に反しないか。

答 地元説明をしつかりした結果、36%が取り組んだことは成果と考えています。

問 集落への交付金、このうち半分を国から、残り4分の1づつを県と市が負担する。だが国は、市の負担分の半分を普通交付税で、さらに残りの7割を特別交付税措置する。

米原駅以外の駅周辺まちづくりは

問 米原駅や周辺の整備が進んできている。

一方、坂田駅、醒ヶ井駅、近江長岡駅、柏原駅は、駅そのものが市の貴重な財産だ。どう活用していくのか。

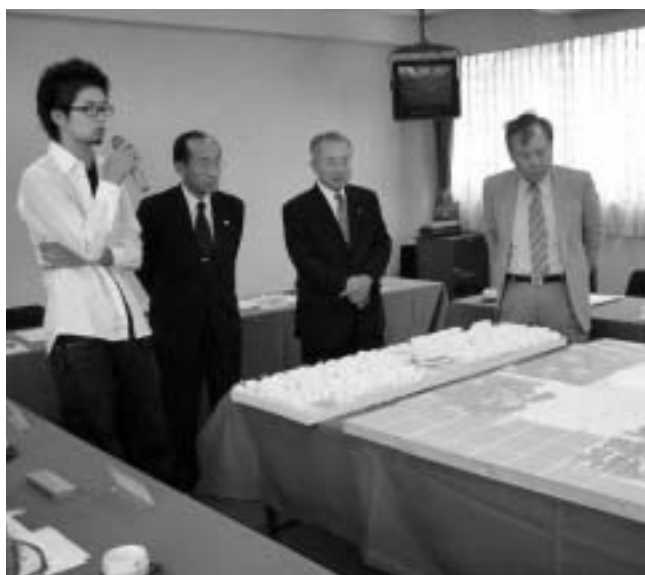
答 現在策定中の総合計画に盛り込みます。

問 高齢者にやさしい、歩いていける範囲のまちづくりや、職住近接型のまちづくりとして、コンパクトシティの取り組みはどうか。

答 地域適性から、全体的な展開はむずかしいものの、坂田駅中心のコンパクトシティは十分考えられます。

問 市民や学識者を巻き込み誘導する。そして横展開していく。「地域力」だ。こんな進め方をしたらどうか。

答 地域の皆さんが参画する「長浜・米原ま



まちの模型を説明する県立大の学生

んなか夢のまちづくり会議」は「地域力」「連帯力」が発揮される活動の場です。この活力を地域の活性化につなげ、まちづくりに取り組みます。

CAPの取り組みは

問 子どもが「自分を守る力」を高めるための人権教育プログラムがCAPだ。

1年前、一般質問で取上げたとき、「学校

教育課と連携をとり予算計上した」という答弁だった。しかし、結果は不十分。

市全域での取り組みならば、中学生が命を絶った12月の不幸な出来事は、防止できなかったのではと悔やまれるが。

答 19年度は、市内すべての保育園、幼稚園の年長児、小学校5年生、中学校2年生の子ども、そして保護者を実施します。

施政方針の豊かな自治と 19年度予算について

吉川 登議員

問 米原スタンダードモデルと豊かな自治とは。

答 豊かな自治ということは、簡単に言えば市民の皆さんが、自分たちのまちは自分たちで責任をもって作っていく、さらに誰もが「このまちに住んでよかった」と暮らし続けられる自治の姿です。市民の意思と負担で、市民の暮らしを支える姿こそが「豊かな自治」であると考えています。

問 19年度予算は、分権自治を米原が自前の市民連帯・地域力で実現・獲得していく施策創造の出発を、とされ

ているがどういうことか。

答 最も身近である地方自治体が市民の知恵と工夫と参加によって、その地域に最もふさわしい公共サービスを多様な形で展開し、新しい仕組みを創り出す分権自治を、スタートさせる思いや意味を含め、19年度予算としました。

問 部局枠配分予算と①地域を経営する視点で、まちの未来につながる事業。

答 まず、部局別配分予算は、経常経費に対する配分です。3つの方針は、新規施策や臨時的事業に対しての方

向性です。具体的には、①シルク事業や関連道路の投資的事業、そして、都市マスタープラン策定・都市計画区域見直しに向けた基礎調査・まちの未来に向けた基盤づくりをする事業。

問 都市機能の充実、財政基盤確保の現状投資効果は、何年後となるのか。

答 米原駅周辺事業やシルク事業については、経済的な効果、雇用確保、税収確保で効果は十分に見込まれます。効果の現れる時期は平成22～23年ごろからを見込んでいます。シルク事業を含む米原

駅周辺事業については、米原の新たな都市ブランドを創り出し、

全国に米原の魅力を発信できると思っております。

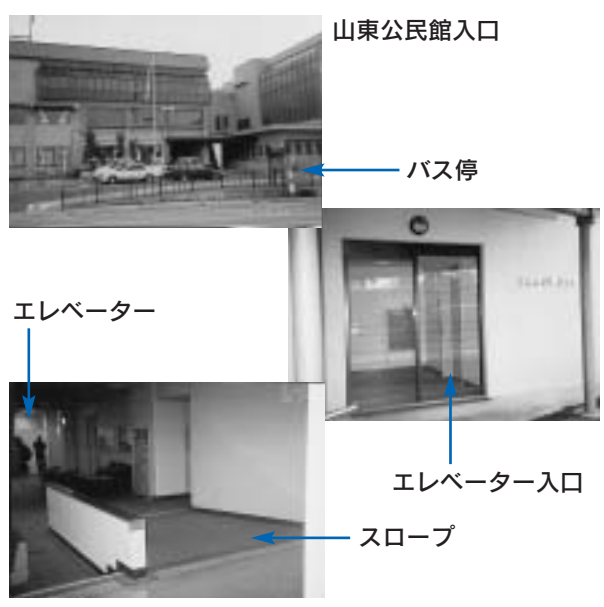
障がい者の自立支援について

問 障がい者自立相談コーナーについては、どのような規模・内容で設置されますか。

答 障がいのある人という立場から、当事者でなければ分かりあえない部分、心の相談、そのような部分を支援していただけるよう、

障がいのある人や、介護者の方々のサロンのな相談コーナーとして新年度4月にも立ち上げ、開設できるように、障がい者相談員との調整をしていきます。

場所につきましては車椅子でもお越しいただけるバリアフリーの



「障がい者自立相談」予定の山東公民館

施設でなおかつ、バス停があるなど公共交通が活用できる施設ということで、山東公民館に依頼し調整をおこないました。

問 障がい者の雇用の創設や起業にも取り組むべきと思うが。

答 就労支援は、その目的とする数値、方法について現在作成していますが、障がい者計画のなかで示していきたいと思っています。

今後、相談員の方と調整をおこない、曜日・時間等を定めていきますが、相談員の自主的な活動に対するサポートを行政が担うというスタンスで、障がい者の自立を支援し、相談業務に携わることで生きがいをもつていただけるよう、また、この施設が継続できるよう無理のない事業展開を考えています。

地域による学校運営を

前川 明 議員

問 「コミュニティ・スクール」制度導入について。

答 コミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）は、保護者や地域住民が一定の権利と責任を持つて学校運営に参画する事を通じて、いわゆる「地域に開かれた信頼される学校づくり」を進める新しい仕組みです。

平成18年10月現在、103校が指定を受けていますが、滋賀県の指定はありません。

市においては、「地域に根ざした特色ある学校園づくりの推進と地域に開かれた信頼される学校園の創造」を学校教育推進の基本の一つにあげています。現在、学校評議員制度を全ての学校・幼稚園で導入し、学校が保護

者や地域住民の信頼に応え、家庭や地域と連携協力し、一体となつて子どもたちの健やかな成長を図つていく取り組みが定着しつつある段階です。

問 運営方針・人事権を、教育委員会から校長に権限を委譲してみては。

答 校長は、学校運営方針や運営状況、学校内部評価を学校評議員に評価していただき、その評価をもとに、次年度の学校運営に生かせるよう取り組んでいます。

学校評議員の中に、「絶えず学校を訪問し、絶えず子どもたちの状況をじっくりながめないと、学校に対する正しい評価、校長への具申は、なかなかうまくとりおこなうことがで

きない」という意見があります。こういった現状を何とか解決する事が、学校評議員制度の大きな課題の一つです。もつと親しく学校を訪問していただいで学校の現状をみていただく、学校評議員制度を立ち上げていきたいと考えています。

「コミュニティ・スクール」は、学校運営の基本方針の承認や人事に関する意見等も出せる機関です。地域の学校づくりには、理想的な機関であると思われませんが、市の現状からして、まず現在の学校評議員制度の充実を図りながら、地域に開かれた信頼される学校づくりを推進していきたいと考えています。



小学校でのMGT講師による英語授業風景

ルツチ大学とは

問 ルツチ大学の目的はなにか。

答 「ふるさとを知り、自分・地域を見つめ、私たちの未来を考えよう」を基本テーマに、楽しく学びながら、自らが考え、話し合いそれを踏まえて力強く行動できる人材（まちづくりリーダー）育成を目的として開校しています。

グループワークによる「まちづくり事例研究レポート」は、大学の卒業論文として評価するとともに市に提言

し、卒業後は、各種委員等に参画したり、学習の成果が地域で生かせるように、また、生涯学習のまちづくりリーダーとして活動する事を目的とします。

問 協働のまちづくりへの参画方法は。

答 市民参画と市民主役のまちづくりをめざして、市民と行政が良きパートナーとして、対等な立場で責任を共有しながら目標の達成に向けて連携し、市民のそれぞれの知恵と責

任においてまちづくりに取り組むことが求められています。地域や団体でのボランティア活動などを通じ、社会活動に参加したり、また、各種委員会（市民参画委員）に参加していただき、市に意見を述べていただけるように、また、未来を育む豊かな子どもを育てる活動や、地域の安心安全をつくる活動の場が幅広く広がるよう学習の成果を生かしていただきたいと考えます。



公民館でのルツチ大学紹介展示

曳山祭りでもちおこしを

宮川 忠 雄 議員

貴重な伝統祭りの継承を

問 県指定無形民族文化財「米原曳山祭り」の活性化のため市としての取り組みは。

答 長時間の練習と準備および多額の経費がかかるので従来どおり補助をしています。

問 子供歌舞伎の保存継承はどのように考えているのか。

答 担い手となる子供たちを育成指導するなど支援していきます。

問 どのような支援策を考えているのか。

答 19年度より練習成果を発表する場を設けてまいります。

問 子ども育成と文化財との関連性は。

答 子ども育成と文化財保護を相乗的に支援していきます。



講師による本番前の化粧



問 地域と協働の祭りを高齢化と若者の市外転出で地域だけの維持は困難になりつつあるが。

答 近隣の人たちの協力を得たり、広く呼びかけて祭りを認識してもらい、多くの方に祭りへの参加をしてもらって、少しでも祭りを盛り上げていきます。また関係課とも協議をしながら進めます。

問 PRの一つの方法として彦根城築城400年祭にあわせては。

答 彦根城築城400年祭は隣のこともあり、タイムリーな対応が必要です。市では観光ブランドをつくるた

め、地域との関係を整えながらできるものからやっています。しかし、地域がどのような方向を向くかが大切です。

問 地域と子どもとのつながりはどのように考えているのか。

答 子どもと向き合うということでも主役づくりを考えています。また、地域の伝統祭り行事を含めて、子どもたちを地域でどう育てるかを、側面からも応援する仕組みをつくっていきます。

問 曳山の保存と維持管理に大変な経費と労力が必要であるが。

答 他の祭事との関係を勘案しながら、助成してまいります。

個人情報保護法への過剰反応で地域のつながりは保てるのか

人情味薄れつつある世情

問 法施行後4年が経ち、年々閉鎖社会になりつつあるが。

答 「行政機関の保有する個人情報保護に関する法律」では、本人の利益になるときは、提供できる場合もあります。

問 「災害時要援護者リスト」を、国では早急に作成するように指示しているが、完了したのか。

答 高齢者で一人暮らし、老夫婦世帯、要介護認定者などについて取りまとめ中で、8月には作成を終えます。

問 17年2月のJR西日本の尼崎事故では、搬送された負傷者の名前すら個人情報保護をたてに公表しなかったという事実があった。それでも個人情報保護を優

先ずるのか。
答 17年5月20日に、この件を受け、国から個人情報の適切な取り扱いのガイドラインが示されました。

問 具体的内容は。

答 被災状況に応じ、重傷者や緊急医療介護者については、安否情報を提供すべきとの見解が示されました。

問 地域ボランティア団体の活動の一環である独居老人への奉仕活動のため個人情報の提供は。

答 原則出来ませんが、民生児童委員などへの個人情報提供は止むをえないものとなっています。

地域のインフラ 道路整備について

松宮 信 幸 議員



大東中アクセス道路整備

問 合併後の道路整備について、都市計画マスタープランと併せて道路網整備計画の作成の過程で、地域や自治会からの要望に対し、市は地域コンセンサスをどのように図っていくのか。地域要望の達成シミュレーションを問う。

答 現在、旧町からの道路整備計画路線の中で19年度において、条件の整った路線11路線の予算付けを行い、順次整備を進めていく計画です。整備計画の考え方として、道路の機能を明確にし、それぞれの路線の評価基準を定め、整備優先順位の

高い路線から整備をしていくこととし、地域の意向や協力体制の評価もおこなっていきたくて考えています。
問 合併後、市の幹線動脈として、市内を結ぶ道路整備が市民にとつ

て必要かつ最重要施策と考えるが、いつの時点で道路整備の計画をしているのか問う。
答 19年度に策定する計画のなかで、構想路線として、特に都市構造上必要で、地域連携に必要不可欠な路線と

持続できる農業経営 農業施設・助成・農業振興

必要かつ最重要施策と考えるが、いつの時点で道路整備の計画をしているのか問う。
答 19年度に策定する計画のなかで、構想路線として、特に都市構造上必要で、地域連携に必要不可欠な路線と

して、現在強く要望しています国道21号バイパス、多和田・山室間の整備等に加え、幹線道路網を構築し、米原市道路網整備計画を策定し、整備促進を図っていきたくて考えています。

問 農地の水路等やポンプの老朽により水不足が懸念される中、集落の要望に対し、市の老朽施設への対応を問う。

農業団体への経営組織の担い手移行の中で制度が設けられました。市では、19年度からこの計画に基づき、制度期間中に県に申請をし、ステップアップ計画認定された特定農業団体に対して予算の範囲内で助成していきたくて考えています。

答 水は、作物の根源でもあり枯渇する原因のための施策については、土地改良区や地域の水利組合の方々と共に現状を把握し、緊急優先のものから設置展開していきたいと考えています。

問 特定農業団体への農業機械の助成の考えを問う。
答 集落営農から特定

米価が低迷する中で、農業経営の今後について市の考えを問う。
答 近江米の価格が上がるよう販売戦略の充実を促すことも必要と考えています。他の米に負けないように

種子更新を米原全体に啓蒙していきながら、環境農業、有機農業等、担い手ごとの米作りの付加価値をつけるために、普及活動をおこなっていきたくて考えています。

問 市の農業形態が大半稲作ですが、軟弱野菜や地域の特産等の農作物振興は、現在どのような現状なのか、今後の考えを問う。
答 産地作り農業支援のなかで、地域の特産品作付けが図れるよう、青果市場とJAと行政が、昨年の秋より協議を重ねて、連絡会を発足しました。野菜の生産者等に、米以外の農業振興が図れるようシステムを構築します。また、農業体験やグリーンツーリズムのできる仕組みを更に進めます。

問 合併後の市の公有財産を、企業や民間に有償で貸付している土地に対し、把握検証して台帳整理等がなされているのか。今後公有財産を、有効かつ健全に活用するための施策を考えているのか問う。
答 各旧町で管理していた財産台帳を基に、3か年計画で、現在、作業をおこなっているところで、最終的には税務の地番図情報とのリンクをおこない、財産の所在や状況を把握できるものにしたと考えています。
今後の公有財産を、有効かつ健全に活用するための施策については、時代に応じた市民ニーズに対応するサービス提供施設への転換を図るため、公共施設の計画的な再配置を進めていくなど、有効な活用形態を検討しなければならぬと考えています。

米原市の 公有財産管理

あいさつ運動



農地・水・農村環境保全の皆さん



手話通訳と要約筆記で

議会の動き

1月

- 16日 健康福祉常任委員会
- 22日～23日 議会運営委員会
会行政視察
(丸亀市・徳島市)

2月

- 5日 健康福祉常任委員会
- 20日 議会運営委員会
- 21日 議員全員協議会
- 26日 議会運営委員会
- 28日 議員全員協議会
第1回定例会
本会議(初日)

3月

- 5日 第1回定例会(第2日)
本会議(代表質問)
- 6日 第1回定例会(第3日)

4月

- 7日 本会議(一般質問)
第1回定例会(第4日)
- 8日 本会議(一般質問)
- 9日 議員全員協議会
- 12日 総務教育常任委員会
- 13日 総務教育常任委員会
- 14日 産業建設常任委員会
- 15日 産業建設常任委員会
- 16日 健康福祉常任委員会
- 20日 健康福祉常任委員会
議会運営委員会
議員全員協議会
第1回定例会
本会議(最終日)
- 23日 広報対策特別委員会
- 26日 米原市環境特別委員会
- 27日 米原駅周辺都市整備
特別委員会
- 28日 広報対策特別委員会

市のすがた
平成19年4月1日現在

人口
男 20,656人
女 21,443人
計 42,099人

世帯数
13,296世帯

高齢化の状況
65歳以上人口 9,894人
高齢化率 23.50%

**議会広報
対策特別委員会**

委員 委員長 竹中 榊 夫
副委員長 北村 喜代 隆
委員 清水 隆 徳
委員 富田 茂 徳
委員 松宮 隆 徳
委員 前川 信 幸
委員 吉川 信 幸
委員 川口 信 幸
委員 川口 信 幸
委員 川口 信 幸

局長 山本 英 喜
次長 松浦 正 剛
書記 瀬川 祥 子
書写 川瀬 祥 子

議事事務局職員紹介

編集後記

暖冬ではじまった今年、何かが起きるぞと言われる大きな地震がおこった。市においては、伊吹高校ホッケー部の全国大会優勝という嬉しいニュースも飛びこんできました。統一選挙期間中の編集作業にも異変が。原稿は遅れ、細かなミスが増えました。確認後にも、間違いが後から見つかりました。スタッフも交代し波乱の19年度のスタートになりました。

合併3年目の本格予算「選択と集中」の始動。ひとり一人の思いに応え、魅力あるまちづくりができるよう取り組んでいきたい。(前川)

ISO14001 認証工場

あらゆる印刷物の企画・デザイン・印刷

株式会社 シバタプロセス印刷

本社 〒526-0015 滋賀県長浜市神照町499-1
Phone: (0749) 63-6860(代)
F a x: (0749) 62-2444
E-mail: shibatap@skyblue.ocn.ne.jp
ホームページ http://www16.ocn.ne.jp/~shibatap/

創業明治34年 信頼されて百年

泰山堂

株式会社

書籍・雑誌・コミック・文房具・オフィス用品
TEL.0749-55-0018 FAX.0749-55-0173

ユア・シセイドウ YSたいざんどう TEL0749-55-2728
米原市長岡JR近江長岡駅